

証券コード 9823  
2025年12月 4 日

株 主 各 位

埼玉県東松山市本町二丁目2番47号  
株式会社マミーマートホールディングス  
代表取締役社長 岩崎 裕文

## 第60期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第60期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本定時株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）については電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://mami-mart-holdings.com/>

上記ウェブサイトアクセスし、画面を下にスクロールしていただくと、下部にございます。

電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「マミーマートホールディングス」又は「コード」に当社証券コード「9823」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR 情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください）

なお、当日ご出席されない場合は、書面（郵送）によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2025年12月18日（木曜日）午後6時までに到着するようにご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2025年12月19日（金曜日）午前10時  
2. 場 所 埼玉県さいたま市浦和区仲町 2－5－1  
ロイヤルパインズホテル浦和4階「ロイヤルプリンセス」

### 3. 会議の目的事項

#### 報 告 事 項

1. 第60期（2024年10月1日から2025年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第60期（2024年10月1日から2025年9月30日まで）計算書類報告の件

#### 決 議 事 項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役10名選任の件

### 4. 招集にあたっての決定事項

- (1) ご返送いただいた議決権行使書において、各議案に対して賛否の表示がない場合、賛成の意思表示がされたものとしてお取り扱いいたします。  
(2) 電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく書面交付請求による交付書面に記載しない事項は、次のとおりです。

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」  
② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」  
③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」  
④ 連結計算書類に係る会計監査報告  
⑤ 計算書類に係る会計監査報告  
⑥ 監査役会の監査報告

したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面をお送りいたします。

以 上

◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎ 株主総会資料の電子提供制度が導入されましたが、当社は株主様の混乱を避けご不便の無いようにといった観点から、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に従前どおり書面でお送りしております。

当日のお土産の配布、飲料の提供はございません。

# (添付書類)

## 事業報告

(2024年10月1日から  
2025年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過およびその成果

当社グループ(当社及び連結子会社)は、食生活を通じて地域のお客様の健康と笑顔あふれる豊かな人生を応援する「Enjoy Life!」のグループコンセプトのもと、当社中期経営計画2年目としての2025年9月期は、以下の取り組みに注力してまいりました。

##### [圧倒的地域No.1店舗の構築]

従来より取り組んでいる「新フォーマットのディスティネーション店舗としての魅力」を持続的に進化させ、独自性と差別化を追求し、地域のお客様から高い支持をいただける店舗づくりを実施しております。

その取り組みの成果もあってか、生鮮市場TOP!は全国のスーパーマーケットを対象に投票を行い決定された「Shufoo!ベストオブスーパー2025」では、都道府県別で「埼玉県」において第1位、総合でも2位に選ばれました。

また、当社グループの強みである惣菜の開発・製造においても、全国スーパーマーケット協会主催の「お弁当・惣菜大賞2025」では、2012年に大賞がスタートして以来、初めて11ある全エントリー部門受賞企業となり、全国1位となる最優秀賞3品、優秀賞4品を含む計19品を受賞いたしました。今回で12年連続の受賞、また、単年度での受賞数は過去最多となりました。「お弁当・惣菜大賞」は、当社グループの商品開発力とその魅力を強くアピールできる機会となっております。

加えて、より一層魅力的な商品開発に注力し、新しい商品カテゴリー強化を図るため、製造工場である彩裕フーズに惣菜の新規設備を導入いたしました。

今後も他店にはない、インパクトあるディスティネーションアイテムを継続的に拡充してまいります。

##### [出店・改装スピードアップとエリア拡大]

昨年の夏より新規出店を加速し、2025年9月期は「生鮮市場TOP!」を4店舗、「マミープラス」を2店舗新規出店しました。また、既存店の

改装についても、業態変更、活性化合わせて10店舗を実施いたしました。新規出店は前期と比べて4店舗増、既存店改装は前年同と、出店・改装のスピードアップを行ってまいりました。なお、新規出店並びに改装を実施した各店舗の業績は好調に推移しております。

#### [人材育成]

人材の育成と採用は、中期経営計画の達成に向けた最重要課題と位置付け、人的資本への投資を強化しております。当連結会計年度においても従業員の生活・労働環境の向上を目的としてベースアップ・時給アップを実施しております。その結果として、社員7.8%、パートナー5.8%の昇給を実現し、2026年春採用予定の新入社員の初任給は28万円と、業界でも高水準の賃金改定となりました。また、下記のとおり、働きやすい環境づくりのための諸制度拡充にも取り組んでおります。

| 導入時期     | 名称        | 内容                              |
|----------|-----------|---------------------------------|
| 2023年10月 | 社宅支援手当    | 若手社員を対象に、住居の移動を伴う異動時に手当を支給      |
| 2024年4月  | 奨学金返済支援制度 | 新入社員を対象に、奨学金の返済を入社から5年間支援       |
| 2025年4月  | 子育て応援推進制度 | 子供が1歳になるまで、育児休暇前の収入を100%補償      |
| 〃        | 育児時短勤務    | 時間短縮勤務を小学校6年生まで延長               |
| 2025年5月  | 連休取得推進制度  | 従業員の連休を推進するため、連続休暇を取得した社員に手当を支給 |

このような取り組みにより働きやすい環境を整えることで、当社は、経済産業省と日本健康会議による健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。従業員の健康、働きやすい環境づくりを推進し、引き続き、持続的成長を支える人材の確保と育成を行うことで、さらなる好循環を実現してまいります。

そして、これまで採用をしてきた外国人実習生も、法改正により2024年7月から食料品スーパーマーケットでも特定技能外国人として受け入れが可能となり、条件次第で在留期間に制限がなくなったことを受け、当社グループ全体で採用・育成し、長期的な戦力として活躍できるよう、幹部候補生に育成するキャリアアッププランの構築をしてまいります。また、障がい者雇用についても積極的に取り組んでおり、前連結会計年度は法定雇用率（2.5%）を大きく上回る4.3%の実績でした。

[店舗との繋がりを通じた地域の笑顔への貢献]

当社は、グループコンセプトである「Enjoy Life!」の考え方に基き、「誰一人取り残さない共生社会」の実現を推進しており、全てのお客様がお買い物しやすい店舗づくりを目指しています。

2006年から公益財団法人日本補助犬協会の活動を支援し、これまでも補助犬の育成を目的として、店内に募金箱を設置し、日本補助犬協会へ寄付をしてきました。また、2021年からは補助犬をより多くの方に知っていただく機会創出として、牛乳パックを使用した手作り募金箱コンテストを開催しております。当連結会計年度においては、過去最多の708個の応募作品が集まりました。また、3年目となる「補助犬ふれあいイベント」を、2025年6月にマミーマート所沢山口店（埼玉県所沢市）、9月に生鮮市場TOP北上尾店（同上尾市）で開催し、補助犬のお仕事デモンストラクション、手作りグッズの販売等を通じてお客様と補助犬とのふれあいの場を設けました。

当社のこれまでの取組は、2024年12月に東京都福祉保健局から「心のバリアフリーサポート企業」に登録されるなど、着実にその花を咲かせ、当社のグループコンセプトである「Enjoy Life!」の考えに基づいて、これからもより多くの方に補助犬へのご理解、ご支援をいただけるような活動を継続してまいります。

UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の公式支援窓口である、国連UNHCR協会に2020年7月からは店舗スペースの一部を無償提供しております。当社店舗での「国連難民支援キャンペーン」開催回数は2025年9月末で、累計で合計98回となりました。

当連結会計年度の営業成績は、営業収益193,689百万円（前期比20.5%増）、営業利益6,744百万円（同4.8%増）、経常利益7,197百万円（同3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,246百万円（同10.8%増）となり、2025年9月30日現在の店舗数は、86店舗（マミーマート35店舗、生鮮市場TOP! 34店舗、マミープラス15店舗、温浴事業1店舗、葬祭事業1店舗）となっております。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

|         |                |         |
|---------|----------------|---------|
| 売上高     | 193,196百万円（前期比 | 20.5%増） |
| セグメント利益 | 6,665百万円（前期比   | 4.3%増）  |

スーパーマーケット事業では、「既存店」の売上高が、前期比で9.9%増と大きく伸ばいたしました（来店客数が6.5%増、客単価が3.2%増）。これに新規出店による、売上高の増加が加わったことで、事業全体の売上高は好調に推移しております。

これは、当社の“商品開発力”と“競争力ある価格”を活かし、価値ある商品の品揃えとお客様の節約志向に対するニーズを的確に捉えた結果、お客様から高い支持をいただけているためです。

販売費及び一般管理費は、新規出店と既存店の改装による設備投資と出店関連費用の増加に加え、人への投資・処遇改善等を行ったことで賃金も増加しています。しかし、従来より取り組んでおりますローコストオペレーション運営の施策であるLSP（Labor Scheduling Program）や、効率化を目的としたRPAをはじめとするデジタル関連への投資も行い、人員の適正配置の精度をあげた結果、人件費率は適正に推移しております。

また、「既存店」の成長が想定以上の成果を生み出したことで、これらのコスト増加を十分に吸収し、最終的な利益への貢献につながっています。

#### [その他の事業]

|         |                    |
|---------|--------------------|
| 売上高     | 493百万円（前期比 16.0%増） |
| セグメント利益 | 79百万円（前期比 87.3%増）  |

#### ② 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資額は7,788百万円でありました。主たる内訳は、新フォーマット店舗の新規出店・既存店改装に伴う建物の取得、備品の購入等であります。

#### ③ 資金調達の状況

記載すべき事項はありません。

#### ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は2025年10月1日付にて会社分割を実施し、持株会社体制へと移行いたしました。

なお、同日付にて当社は「株式会社マミーマート」から「株式会社マミーマートホールディングス」に商号を変更しております。

#### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき事項はありません。

#### ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

記載すべき事項はありません。

#### ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

記載すべき事項はありません。

## (2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                     |     | 第 57 期<br>(2021年10月から<br>2022年9月まで) | 第 58 期<br>(2022年10月から<br>2023年9月まで) | 第 59 期<br>(2023年10月から<br>2024年9月まで) | 第 60 期<br>(当連結会計年度)<br>(2024年10月から<br>2025年9月まで) |
|-------------------------|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 売 上 高                   | 百万円 | 130,705                             | 142,647                             | 158,458                             | 191,390                                          |
| 経 常 利 益                 | 百万円 | 5,427                               | 6,390                               | 6,954                               | 7,197                                            |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 百万円 | 3,422                               | 4,313                               | 4,733                               | 5,246                                            |
| 1株当たり当期純利益              | 円   | 64.33                               | 82.32                               | 94.72                               | 104.91                                           |
| 総 資 産                   | 百万円 | 60,919                              | 66,428                              | 73,383                              | 86,792                                           |
| 純 資 産                   | 百万円 | 32,063                              | 34,014                              | 37,911                              | 42,416                                           |
| 1株当たり純資産額               | 円   | 602.01                              | 680.52                              | 757.47                              | 847.24                                           |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益については、期中平均株式数により算出しております。また、1株当たり純資産額については、期末発行済株式数より自己株式数を控除して算出しております。
2. 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

| 名 称               | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容             |
|-------------------|-------|----------|---------------------------|
| 彩 裕 フ ー ズ (株)     | 50百万円 | 100.0%   | 生鮮食品製造、加工、販売              |
| マ ミ ー サ ー ビ ス (株) | 90百万円 | 96.0%    | 清掃、施設管理サービス、<br>温浴事業、葬祭事業 |

### ② その他の重要な事項

住友商事株式会社は、当社の株式を2,164千株（議決権比率21.64%）所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

※上記株式数は、2025年10月1日付で実施した株式分割（1株を5株に分割）前の当期末日時点における株式数を記載しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、これまで店舗モデルの確立に注力してきた「生鮮市場TOP!」と「マミープラス」の2つの新フォーマットの拡大に向けた先行投資の実行を基本戦略とする、中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）を策定しました。これは3年間で、以下の3つの重点方針を実行することを基本戦略としております。



##### 1. 圧倒的地域No. 1 店舗の構築

従来より取り組んでいる「新フォーマットのディスティネーション店舗としての魅力」を持続的に進化させ、お客様に他店にはない“心躍るお買い物体験”をしていただける商品・店舗づくりを実践いたします。これらを支える仕組みとして、精肉・惣菜・ベーカリーの製造工場である彩裕フーズの設備拡充、鮮魚プロセスセンターの設立、サプライチェーンマネジメントやA I・D X関連、物流センターへの投資を実行いたします。新しいディスティネーションカテゴリーの開発を継続し、カテゴリー別に「日本一の売場」を多数構築いたします。

##### 2. 出店・改装スピードアップとエリア拡大

新フォーマットへの業態転換を伴う改装及び新規出店を、先行投資として着実に実行いたします。2026年9月期は9店舗の新規出店及び2店舗の業態転換を伴う改装を計画しております。また、出店地域を既存のエリアから広域関東圏へと拡大することで、企業プレゼンスの向上とより多くのお客様に“心躍るお買い物体験”をしていただき、食を通じた健康寿命の延伸を目指します。

### 3. 人材育成

育成スピードアップと採用拡大を方針とし、会社の成長・拡大に対応できる人的資本体制の構築をいたします。人的資本への投資・諸制度改革を実行し、持続的成長と人的資本充実の好循環を実現してまいります。さらに、LSP導入により最適な人員配置の仕組みを構築し、創造性を発揮する時間の確保に加え、業務プロセス改善活動としてのM3活動を店舗・本部が一体となって一層充実させてまいります。従業員のやりがい・働き易さ・創造性発揮の好循環を構築し、高い生産性と従業員満足度の両立を実現します。

連結子会社におきましては、「彩裕フーズ株式会社」では精肉や惣菜における新規商品開発、製造カテゴリー数の拡大、製造量の増強を図り、日本一の製造工場を目指します。

「マミーサービス株式会社」では、いつもきれいなお店と感じていただけるクリンリネスサービスを提供するとともに、天然温泉による温浴事業及び葬祭事業についても、業容の拡大に努めます。

これらの施策により、企業体質、財務体質の一層の強化と業績向上に努力していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援とご声援を賜りまようお願い申し上げます。

## (5) 主要な事業内容（2025年9月30日現在）

### ① 当社グループの主要な事業の内容

当社グループは、生鮮食品を中心に一般食品、惣菜、日用雑貨等の販売を主体とするスーパーマーケット事業と温浴事業、葬祭事業を行っております。

### ② 当社の主要な事業の内容

当社は、生鮮食品を中心に一般食品、惣菜、日用雑貨等の販売を主体とするスーパーマーケット事業を行っております。

(6) 企業集団の主要拠点等（2025年9月30日現在）

|                       |                                                  |             |
|-----------------------|--------------------------------------------------|-------------|
| 当社                    | 本店：埼玉県東松山市<br>店舗：埼玉県、千葉県、東京都、群馬県、栃木県<br>(合計84店舗) | 本部：埼玉県さいたま市 |
| (連結対象子会社)<br>彩裕フーズ㈱   | 本店：埼玉県川越市                                        | 工場：埼玉県川越市   |
| (連結対象子会社)<br>マミーサービス㈱ | 本店：埼玉県さいたま市<br>店舗：埼玉県（2店舗）                       | 本部：埼玉県熊谷市   |

(7) 使用人の状況（2025年9月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分        | 使用人数            | 前連結会計年度末比増減  |
|-------------|-----------------|--------------|
| スーパーマーケット事業 | 1,131 (3,733) 名 | 97名増 (409名増) |
| その他の事業      | 6 (26) 名        | 1名減 ( - )    |
| 合計          | 1,137 (3,759) 名 | 96名増 (410名増) |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数            | 前事業年度末比増減    | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------------|--------------|-------|--------|
| 1,058 (3,412) 名 | 81名増 (442名増) | 41.5歳 | 11.7年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（2025年9月30日現在）

| 借入先         | 借入金残高<br>百万円 |
|-------------|--------------|
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 1,600        |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 1,300        |
| 株式会社武蔵野銀行   | 1,100        |

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2025年10月1日を効力発生日とする会社分割（新設分割）を実施し、同日付で商号を「株式会社マミーマートホールディングス」に変更し、当社の営む「マミーマート」「生鮮市場TOP!」「マミープラス」の運営及び関連事業に関する権利義務を本新設分割により新設した株式会社マミーマートに承継いたしました。

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づいて、2025年9月30日を基準日として、2025年10月1日付で当社普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

また、株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日をもって当社定款6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

## 2. 会社の状況

### (1) 株式に関する事項（2025年9月30日現在）

① 発行可能株式総数 18,850,500株

（注）2025年9月30日を基準日として、2025年10月1日付で当社普通株式1株につき5株の割合をもって分割しており、この株式分割に伴い発行済株式総数が増加するため、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日を効力発生日として、当社定款第6条（発行可能株式総数）を94,252,500株に変更しております。

② 発行済株式の総数 10,796,793株

（注）2025年9月30日を基準日として、2025年10月1日付で当社普通株式1株につき5株の割合をもって分割しており、この株式分割に伴い発行済株式総数が43,187,172株増加し53,983,965株となっております。

③ 株主数 4,925名

④ 大株主の状況（上位10名）

| 株 主 名                   | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         |
|-------------------------|-----------------|---------|
|                         | 持 株 数           | 持 株 比 率 |
|                         | 千株              | %       |
| 株 式 会 社 ラ イ ブ ・ コ ア     | 3,248           | 32.47   |
| 住 友 商 事 株 式 会 社         | 2,164           | 21.63   |
| マ ミ ー マ ー ト 共 栄 会       | 826             | 8.26    |
| 株 式 会 社 彩               | 389             | 3.89    |
| 国 分 グ ル ー プ 本 社 株 式 会 社 | 238             | 2.39    |
| 株 式 会 社 武 蔵 野 銀 行       | 203             | 2.03    |
| マ ミ ー マ ー ト 従 業 員 持 株 会 | 181             | 1.81    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社     | 177             | 1.78    |
| 有 限 会 社 岩 崎 経 営 研 究 所   | 142             | 1.42    |
| 株 式 会 社 東 和 銀 行         | 121             | 1.21    |

（注）1. 持株比率については、自己株式（794,049株）を控除して算出しております。

2. 持株比率については、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

|               | 株 式 数  | 交付対象者数 |
|---------------|--------|--------|
| 取締役（社外取締役を除く） | 1,932株 | 6名     |
| 社外取締役         | —      | —      |
| 監査役           | —      | —      |

## (2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (3) 会社役員に関する事項

### ① 取締役および監査役の状況（2025年9月30日現在）

| 地 位              | 氏 名       | 担当および重要な兼職の状況                      |
|------------------|-----------|------------------------------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役) | 岩 崎 裕 文   |                                    |
| 取締役副社長           | 斯 波 範 雄   | 執行役員管理本部長<br>彩裕フーズ株式会社代表取締役会長      |
| 常務取締役            | 青 木 繁     | 執行役員営業本部長                          |
| 常務取締役            | 木 場 田 裕 樹 | 執行役員販売事業部長                         |
| 取締役              | 原 修       | 執行役員人事部長                           |
| 取締役              | 清 水 大 輔   | 執行役員TOP！事業部長                       |
| 取締役              | 若 林 寛     | 執行役員統括経営監査部長                       |
| 取締役              | 東 野 和 彰   | 住友商事㈱国内リテイルユニット長                   |
| 取締役              | 永 井 美 保 子 | ㈱シンクロ・フード社外取締役<br>㈱ブロードリーフ社外監査役    |
| 取締役              | 柳 好 美     |                                    |
| 常勤監査役            | 石 黒 一 広   |                                    |
| 監査役              | 佐 世 芳     | 弁護士                                |
| 監査役              | 岩 崎 厚 宏   | 税理士<br>セントラルスポーツ㈱社外取締役             |
| 監査役              | 池 原 元 宏   | 弁護士<br>㈱レッドクリフ社外監査役<br>㈱東日本銀行社外監査役 |

- (注) 1. 取締役のうち東野和彰氏、永井美保子氏及び柳好美氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち佐世芳氏、岩崎厚宏氏及び池原元宏氏は、社外監査役であります。
3. 監査役岩崎厚宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は取締役東野和彰氏、永井美保子氏、柳好美氏および監査役佐世芳氏、岩崎厚宏氏、池原元宏氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役および監査役の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、人事部からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

#### (a) 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、役員退職慰労金、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職責を鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定する。役員退職慰労金の支払時期は、役員退職慰労金内規に基づいた金額を毎期積み立て、株主総会の決議に従い、取締役会において決定した額を退任時に支給する。

#### (b) 業績連動報酬等に関する方針

事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために、各事業年度の経常利益予算に対する達成度合いを反映した現金報酬と、中期経営計画の達成に向けてのパフォーマンス・シェア制度（業績連動型株式報酬制度）とする。パフォーマンス・シェア制度は、3事業年度ごとに純利益の計画数値達成率に応じて報酬を決定する。

(c) 非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬は、譲渡制限付株式とし、各対象取締役に支給する金銭報酬債権の総額は年額5,000万円以内、また、譲渡制限付株式として割り当てる当社普通株式の総数は25,000株以内とする。

譲渡制限期間は30年間とし、各対象取締役に毎事業年度に割り当てる。

(注) 2025年9月30日を基準日として、2025年10月1日付で当社普通株式1株につき5株の割合をもって分割しており、この株式分割に伴い当社普通株式の総数は5,000株から25,000株となっております。

(d) 報酬等の割合に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、人事部において検討を行う。取締役会（(e)の委任を受けた代表取締役社長）は人事部の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、KPIを100%達成した場合、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝82：12：6とする。

(e) 報酬等の決定の委任に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた配分とする。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、取締役会において各取締役の報酬額について決定方針と決定方法を説明し、独立社外取締役を含む取締役会構成員で慎重に審議し、決定する。なお、株式報酬は、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する。

ロ．当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 報酬等の<br>総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額（百万円） |             |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|---------------------|-----------------|-------------|------------|-----------------------|
|                    |                     | 基本報酬            | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 177<br>(11)         | 170<br>(11)     | －<br>(－)    | 7<br>(－)   | 10<br>(3)             |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 17<br>(7)           | 17<br>(7)       | －<br>(－)    | －<br>(－)   | 5<br>(4)              |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 195<br>(18)         | 187<br>(18)     | －<br>(－)    | 7<br>(－)   | 15<br>(7)             |

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標は、業績評価期間における、3事業年度の最終年度の単体純利益を業績目標達成度としております。その理由は、取締役（社外取締役を除く）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的としております。業績連動報酬等の額の算定方法は、業績評価期間における確定した当期純利益高の数値に基づいて、下記表に従って算出しております。

| 達成率           | 100%以上 | 105%以上 | 110%以上 | 115%以上 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|
| 取締役（社外取締役を除く） | 200万円  | 300万円  | 350万円  | 420万円  |

- 3 非金銭報酬の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「イ．役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1)⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
- 4 取締役の報酬限度額は、2014年12月19日開催の第49期定時株主総会において年額2億8,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、8名です。また、金銭報酬とは別枠で、2020年12月18日開催の第55期定時株主総会において、株式報酬の額として年額5,000万円以内、株式数の上限を年25,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は6名です。
- 5 監査役の報酬限度額は、2006年12月22日開催の第41期定時株主総会において年額2,400万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

6. 取締役会は、代表取締役社長岩崎裕文に対し各取締役の基本報酬の額および社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定が適切に行使されるよう、代表取締役は取締役会において各取締役の報酬額について決定方針と決定方法を説明し、独立社外取締役を含む取締役会構成員で慎重に審議し、決定しております。
7. 当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額27百万円（取締役10名26百万円（うち社外取締役3名0百万円）、監査役4名1百万円（うち社外監査役3名0百万円））が含まれております。なお（注5）（注6）の報酬限度額には、役員退職慰労金および役員退職慰労引当金の繰入額は含まれておりません。

#### ハ. 当事業年度において支払った役員退職慰労金

2024年12月20日開催の第59期定時株主総会決議に基づき、2023年3月31日をもって取締役を辞任により退任した取締役および同総会終結の時をもって退任した監査役に支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

取締役1名0百万円（うち社外取締役1名0百万円）

監査役1名2百万円（うち社外監査役1名2百万円）

なお、上記イ. および過年度の事業報告において取締役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額として、取締役1名0百万円（うち社外取締役1名0百万円）、監査役1名2百万円（うち社外監査役1名2百万円）が含まれております。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### ④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しています。当該契約は、被保険者である当社の取締役および監査役が、その職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害賠償金額および訴訟費用等をつねに補するものであります。ただし、当該役員等賠償責任保険契約は役員等の職務執行の適正のために免責事由が設定されておりますので、当該免責事由に該当する損害についてははてん補されず、役員等の自己負担となります。なお、保険料は全額当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

#### ⑤ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係  
重要な兼職等はありません。

- ロ. 他の法人等の社外役員の兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況については、「①取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

なお、兼職先である法人等と当社との間に特別な関係はありません。

#### ハ. 当事業年度における主な活動状況

|               | 主な活動状況並びに社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                         |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 東 野 和 彰   | 当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席いたしました。主に過去の経験や実績に基づく専門的な見地から積極的に意見を述べており、特に事業計画について当該視点に基づいた監督、助言等を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。         |
| 取締役 永 井 美 保 子 | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席いたしました。主に過去の経験や実績に基づく専門的な見地から積極的に意見を述べており、特にマーケティングについて、当該視点に基づいた監督、助言等を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |
| 取締役 柳 好 美     | 当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席いたしました。主に過去の経験や実績に基づく専門的な見地から積極的に意見を述べており、特に会社経営について、当該視点に基づいた監督、助言等を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。        |
| 監査役 佐 世 芳     | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち14回に出席し、監査役会12回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、適宜、必要な発言を行っております。                                                           |
| 監査役 岩 崎 厚 宏   | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち14回に出席し、監査役会12回のうち11回に出席いたしました。税理士としての専門的見地から、適宜、必要な発言を行っております。                                                       |
| 監査役 池 原 元 宏   | 監査役就任後、当事業年度に開催された取締役会13回、監査役会10回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、適宜、必要な発言を行っております。                                                              |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 海南監査法人

② 報酬等の額

|                                          | 支 払 額 |
|------------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                      | 30百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 30百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任の他、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

#### (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主各位に対する利益還元および安定的な配当の維持を経営の最重要政策として位置付けております。あわせて、小売業界における競争の激化に応じた積極的な新規出店と魅力ある売場づくりを維持・強化するための改装等の設備投資、教育・情報化投資等の業務拡大、事業基盤の強化を図るために内部留保の充実等も勘案して決定していくこととしており、こうした考え方から、連結配当性向は20%を継続的に実現し続ける事目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当63円とすることを、本年11月14日の取締役会で決議いたしました。これによって中間配当金を合わせた当期の年間配当額は、1株当たり105円、配当性向は20.0%となりました。

なお、2025年10月1日付にて株式分割を実施しておりますが、上記は株式分割前の一株当たり配当金となります。

# 連結貸借対照表

(2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部     |        | 負 債 の 部      |        |
|-------------|--------|--------------|--------|
| 科 目         | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
| 流 動 資 産     | 13,826 | 流 動 負 債      | 25,636 |
| 現金及び預金      | 2,518  | 買掛金          | 13,155 |
| 売掛金         | 4,513  | 短期借入金        | 4,000  |
| 商 品         | 3,855  | リ ー ス 債 務    | 1,317  |
| 貯 蔵 品       | 4      | 未 払 費 用      | 4,250  |
| そ の 他       | 2,936  | 未 払 法 人 税 等  | 1,342  |
| 貸倒引当金       | △1     | 賞与引当金        | 646    |
| 固 定 資 産     | 72,965 | そ の 他        | 923    |
| 有 形 固 定 資 産 | 58,242 | 固 定 負 債      | 18,738 |
| 建物及び構築物     | 16,868 | リ ー ス 債 務    | 14,592 |
| 機械装置及び運搬具   | 571    | 長期預り保証金      | 1,218  |
| 土 地         | 22,143 | 役員退職慰労引当金    | 436    |
| リ ー ス 資 産   | 15,233 | 退職給付に係る負債    | 1,329  |
| 建設仮勘定       | 789    | 資 産 除 去 債 務  | 1,135  |
| そ の 他       | 2,636  | そ の 他        | 27     |
| 無 形 固 定 資 産 | 218    | 負 債 合 計      | 44,375 |
| 投資その他の資産    | 14,503 | 純 資 産 の 部    |        |
| 投資有価証券      | 524    | 株 主 資 本      | 41,921 |
| 長期貸付金       | 3,665  | 資 本 金        | 2,660  |
| 差入保証金       | 6,296  | 資 本 剰 余 金    | 2,890  |
| 賃貸不動産       | 390    | 利 益 剰 余 金    | 38,412 |
| 繰延税金資産      | 2,458  | 自 己 株 式      | △2,042 |
| そ の 他       | 1,174  | その他の包括利益累計額  | 451    |
| 貸倒引当金       | △6     | その他有価証券評価差額金 | 236    |
| 資 産 合 計     | 86,792 | 退職給付に係る調整累計額 | 215    |
|             |        | 非支配株主持分      | 43     |
|             |        | 純 資 産 合 計    | 42,416 |
|             |        | 負債及び純資産合計    | 86,792 |

(注) 百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

(2024年10月1日から)  
(2025年9月30日まで)

[illegible]

– 21 –

# 貸借対照表

(2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |        | 負 債 の 部                  |        |
|------------------------|--------|--------------------------|--------|
| 科 目                    | 金 額    | 科 目                      | 金 額    |
| <b>流 動 資 産</b>         | 14,727 | <b>流 動 負 債</b>           | 32,890 |
| 現 金 及 び 預 金            | 2,144  | 買 掛 金                    | 14,936 |
| 売 掛 金                  | 4,481  | 短 期 借 入 金                | 10,000 |
| 商 品                    | 3,676  | リ ー ス 債 務                | 1,317  |
| 貯 蔵 品                  | 1      | 未 払 金                    | 597    |
| 前 払 費 用                | 663    | 未 払 費 用                  | 4,073  |
| 未 収 入 金                | 1,772  | 未 払 法 人 税 等              | 1,161  |
| そ の 他                  | 1,986  | 前 受 金                    | 117    |
| <b>固 定 資 産</b>         | 71,378 | 預 り 金                    | 95     |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | 54,753 | 賞 与 引 当 金                | 587    |
| 建 物                    | 13,109 | そ の 他                    | 2      |
| 構 築 物                  | 868    | <b>固 定 負 債</b>           | 19,012 |
| 機 械 及 び 装 置            | 0      | リ ー ス 債 務                | 14,592 |
| 車 両 運 搬 具              | 7      | 長 期 預 り 保 証 金            | 1,267  |
| 工 具、器 具 及 び 備 品        | 2,602  | 退 職 給 付 引 当 金            | 1,605  |
| 土 地                    | 22,143 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金        | 384    |
| リ ー ス 資 産              | 15,233 | 資 産 除 去 債 務              | 1,135  |
| 建 設 仮 勘 定              | 789    | そ の 他                    | 27     |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | 208    | <b>負 債 合 計</b>           | 51,903 |
| 借 地 権                  | 43     | <b>純 資 産 の 部</b>         |        |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 137    | <b>株 主 資 本</b>           | 33,966 |
| 電 話 加 入 権              | 7      | 資 本 本 金                  | 2,660  |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定      | 20     | 資 本 剰 余 金                | 2,885  |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | 16,416 | 資 本 準 備 金                | 2,856  |
| 投 資 有 価 証 券            | 524    | そ の 他 資 本 剰 余 金          | 29     |
| 関 係 会 社 株 式            | 129    | <b>利 益 剰 余 金</b>         | 30,462 |
| 長 期 貸 付 金              | 3,653  | 利 益 準 備 金                | 220    |
| 長 期 前 払 費 用            | 565    | そ の 他 利 益 剰 余 金          | 30,241 |
| 差 入 保 証 金              | 6,203  | 任 意 積 立 金                | 9,161  |
| 貸 貸 不 動 産              | 2,280  | 繰 越 利 益 剰 余 金            | 21,079 |
| 繰 延 税 金 資 産            | 2,476  | <b>自 己 株 式</b>           | △2,042 |
| そ の 他                  | 583    | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>   | 236    |
|                        |        | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金  | 236    |
| <b>資 産 合 計</b>         | 86,105 | <b>純 資 産 合 計</b>         | 34,202 |
|                        |        | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | 86,105 |

(注) 百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2024年10月 1 日から )  
( 2025年 9 月30日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                     |   |  |  |       | 金 | 額       |
|-------------------------|---|--|--|-------|---|---------|
| 売 上                     | 高 |  |  |       |   | 190,696 |
| 売 上 原 価                 |   |  |  |       |   | 150,331 |
| 営 業 総 利 益               |   |  |  |       |   | 40,365  |
| 営 業 収 入                 |   |  |  |       |   | 2,268   |
| 営 業 総 利 益               |   |  |  |       |   | 42,633  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |   |  |  |       |   | 36,910  |
| 営 業 利 益                 |   |  |  |       |   | 5,722   |
| 営 業 外 収 益               |   |  |  |       |   |         |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金   |   |  |  | 69    |   |         |
| 不 動 産 賃 貸 料             |   |  |  | 381   |   |         |
| 受 取 手 数 料               |   |  |  | 272   |   |         |
| そ の 他                   |   |  |  | 248   |   | 972     |
| 営 業 外 費 用               |   |  |  |       |   |         |
| 支 払 利 息                 |   |  |  | 186   |   |         |
| 不 動 産 賃 貸 費 用           |   |  |  | 314   |   |         |
| そ の 他                   |   |  |  | 34    |   | 534     |
| 経 常 利 益                 |   |  |  |       |   | 6,160   |
| 特 別 損 失                 |   |  |  |       |   |         |
| 固 定 資 産 除 却 損 失         |   |  |  | 26    |   |         |
| 減 損 損 失                 |   |  |  | 5     |   | 32      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |   |  |  |       |   | 6,127   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |   |  |  | 1,749 |   |         |
| 過 年 度 法 人 税 等           |   |  |  | △6    |   |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           |   |  |  | △138  |   | 1,605   |
| 当 期 純 利 益               |   |  |  |       |   | 4,522   |

(注) 百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

当社の商号（英文表記）について、現在、社内外で広く使用している「Mami-mart」へと変更するため、現行定款第1条（商号）について所要の変更を行うものであります。

#### 2. 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりとなります。

（下線部は変更箇所を示しております。）

| 現行定款(抜粋)                                                                                                   | 変更案                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (商号)<br>第1条 当社は、株式会社マミーマート<br>ホールディングスと称し、英文で<br>は、 <u>Mammy Mart Holding</u><br><u>Corporation</u> と表示する。 | (商号)<br>第1条 当社は、株式会社マミーマート<br>ホールディングスと称し、英文で<br>は、 <u>Mami-mart Holdings</u><br><u>Corporation</u> と表示する。 |

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役3名を含む取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略 歴、 地 位、 担 当 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式の数                                                                           |
|------------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 1          | いわさき ひろふみ<br>岩 崎 裕 文<br>(1972年1月26日生) | 1998年10月 当社入社<br>1998年12月 取締役<br>1999年1月 取締役営業副本部長<br>2001年4月 取締役総合企画室長<br>2002年4月 常務取締役経営企画室長<br>2002年10月 常務取締役管理本部長<br>2003年10月 常務取締役営業本部長<br>2006年10月 常務取締役業務統括本部長<br>2006年12月 代表取締役副社長 兼 業務統括本部長<br>2008年12月 代表取締役社長<br>現在に至る                                                                                                  | 千株<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>5                                           |
| 2          | しば のりお<br>斯 波 範 雄<br>(1950年9月3日生)     | 2003年5月 当社入社<br>2003年12月 取締役販売事業部長<br>2005年9月 取締役経費構造改革担当<br>2006年10月 取締役業務改革担当<br>2008年7月 取締役管理本部長<br>2010年4月 取締役第1商品事業部長<br>2012年8月 取締役<br>2012年8月 彩裕フーズ㈱代表取締役社長<br>2012年12月 当社常務取締役<br>2015年4月 常務取締役社長付生鮮強化担当<br>2015年12月 専務取締役<br>2017年10月 取締役副社長執行役員営業本部長<br>2017年10月 彩裕フーズ㈱代表取締役会長（現任）<br>2024年8月 当社取締役副社長執行役員管理本部長<br>現在に至る | <br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>5 |



| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                      | 略 歴 、 地 位 、 担 当 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式の数 |
|------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 5          | は ら お さ む<br>原 修<br>(1971年10月 7 日生)     | 1994年 4 月 当社入社<br>2006年10月 商品事業部グローサリー部長<br>2010年 4 月 第2商品事業部グローサリー部長<br>2014年 9 月 人事部長<br>2018年 1 月 執行役員人事部長<br>2018年12月 取締役執行役員人事部長<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 千株<br><br>3 |
| 6          | しみず だいすけ<br>清 水 大 輔<br>(1971年 9 月 3 日生) | 1996年11月 当社入社<br>2008年 1 月 営業本部青果部部長<br>2018年 7 月 商品事業部グローサリー第二部部長<br>2019年 9 月 ニューフォーマット事業部長<br>2021年 1 月 執行役員ニューフォーマット事業部長<br>2022年10月 執行役員TOP!事業部長<br>2022年12月 取締役執行役員TOP!事業部長<br>2024年 8 月 取締役執行役員TOP!事業部長 兼<br>マミーマート事業部長<br>2025年 8 月 取締役執行役員TOP!事業部長<br>現在に至る                                                                                                                                                                                               | 3           |
| 7          | わかばやし ひろし<br>若 林 寛<br>(1966年 5 月10日生)   | 1989年 4 月 住友商事㈱入社<br>2000年 4 月 同社繊維本部大阪衣料第二部部長付<br>2003年 5 月 同社繊維本部長付繊維企画統括<br>2004年 4 月 住商テキスタイル㈱総務人事部<br>総務人事チーム長<br>2007年 4 月 ㈱スミテックス・インターナショナル<br>総務人事部 東京総務人事チーム長<br>2010年 4 月 住友商事㈱関西ブロック大阪繊維部長付<br>2011年 6 月 住商モンブラン㈱総務部長<br>2013年 8 月 同社取締役管理本部長兼総務部長<br>2019年 9 月 住友商事㈱ライフスタイル・リテイル<br>事業本部リテイル事業第二部長付<br>当社入社 総合企画室シニアマネジャー<br>2021年 2 月 統括経営監査部副部長<br>2021年 9 月 統括経営監査部副部長<br>2021年12月 取締役執行役員統括経営監査部長<br>兼 財務部管掌<br>2024年 8 月 取締役執行役員統括経営監査部長<br>現在に至る | —           |



| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略 歴、 地 位、 担 当 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                    | 所有する当社<br>の 株 式 の 数 |
|------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 10         | や な ぎ よ し み<br>柳 好 美<br>(1960年8月28日生) | 1983年4月 ㈱モスフードサービス入社<br>2005年3月 ㈱モスフードサービス北関東代表<br>取締役社長<br>2010年3月 ㈱モスフードサービス執行役員営<br>業本部長<br>2010年6月 同社取締役<br>2020年6月 同社退社<br>2023年12月 当社社外取締役<br>現在に至る | —                   |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者東野 和彰氏、永井 美保子氏および柳 好美氏は、社外取締役候補者であります。
3. 東野 和彰氏を社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要は、同氏は現在、住友商事㈱国内リテイルユニット長として、豊富な実績と見識を有しており、当該見識を活かして特に事業計画について当該視点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくこと、および客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただくことを期待したためであります。同氏は過去に社外取締役、社外監査役として以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- なお、取締役候補者東野 和彰氏は、現在、当社の社外取締役であります。当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年になります。
4. 永井 美保子氏を社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要は、同氏は㈱資生堂で多くの職歴を経験し、また、一般社団法人日本ユマニチュード学会理事を6年間務める等、豊富な実績と見識を有しており、引き続き当該見識を活かして特にマーケティングについて当該視点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくこと、および客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただくことを期待したためであります。同氏は過去に社外取締役、社外監査役として以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- なお、取締役候補者永井 美保子氏は、現在、当社の社外取締役であります。当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年になります。
5. 柳 好美氏を社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要は、同氏は㈱モスフードサービスで多くの職歴を経験し、また、同社の取締役を10年務めました。当該見識を活かして特に企業経営や店舗運営について当該視点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくこと、および客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただくことを期待したためであり、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

なお、取締役候補者柳 好美氏は、現在、当社の社外取締役であります。当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年になります。

6. 当社は東野 和彰氏、永井 美保子氏および柳 好美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
7. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「(3) 会社役員に関する事項④役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
8. 会社法施行規則第74条に定める、取締役の選任に関する議案に記載すべき事項につきましては、上記の他に特記すべき事項はありません。
9. 各取締役候補者の所有する株式の数は、2025年10月1日付で実施した株式分割（1株を5株に分割）前の当期末日時点における株式数を記載しております。

（ご参考）株主総会後の取締役のスキルマトリックス

本総会において、第2号議案が原案どおりに承認された場合の、取締役候補者である取締役の主たる経験分野・専門性は以下のとおりとなります。

|         | 企業経営 | 財務・会計 | 人事・労務<br>・人材開発 | 法務・<br>ガバナンス | マーケ<br>ティング | 店舗運営 | IT・DX | サステナ<br>ビリティ |
|---------|------|-------|----------------|--------------|-------------|------|-------|--------------|
| 岩 崎 裕 文 | ○    | ○     | ○              | ○            | ○           | ○    | ○     | ○            |
| 斯 波 範 雄 | ○    | ○     | ○              | ○            |             | ○    |       | ○            |
| 青 木 繁   | ○    |       |                |              | ○           |      | ○     |              |
| 木場田 裕 樹 |      |       | ○              |              |             | ○    | ○     |              |
| 原 修     |      |       | ○              | ○            |             | ○    |       |              |
| 清 水 大 輔 |      |       |                |              | ○           | ○    |       |              |
| 若 林 寛   |      | ○     |                | ○            |             |      |       | ○            |
| 東 野 和 彰 |      |       |                |              | ○           |      | ○     |              |
| 永 井 美保子 |      |       |                |              | ○           |      |       | ○            |
| 柳 好 美   | ○    |       | ○              |              |             |      |       |              |

※上記一覧表は、各取締役候補者の有する全ての知見・経験を表すものではなく、代表的と思われるスキルおよび当社が取締役候補者に期待するスキルに○印をつけております。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

埼玉県さいたま市浦和区仲町2-5-1

ロイヤルパインズホテル浦和4階「ロイヤルプリンセス」

電話 048 (827) 1111 (代表)

J R浦和駅西口下車 徒歩 7分

